



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3113 URL <https://univahld.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 作田 陽介 TEL 03-6682-9884  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,408	△44.3	△304	—	△537	—	△242	—
2024年3月期中間期	2,526	270.4	△757	—	△433	—	△129	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △422百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △429百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3.01	—
2024年3月期中間期	△1.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,360	2,259	42.1
2024年3月期	6,044	2,682	44.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,257百万円 2024年3月期 2,679百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	80,676,080株	2024年3月期	80,676,080株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	44,759株	2024年3月期	43,854株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	80,631,770株	2024年3月期中間期	80,633,065株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料及び説明動画 (Koh-EN TV) は、T D N E Tで同日開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府の各種政策効果もあり、緩やかな回復が続きました。社会経済活動の正常化が進み、設備投資や個人消費の持ち直しが見られ、景気は回復基調を維持しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国の不動産市場の停滞といった海外経済の下振れリスク、物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、為替市場の不安定さなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

#### 金融事業

当社とスターリング証券株式会社は、コーポレート・ファイナンスとM&A仲介を中心に、企業の経営課題解決と持続的成長を支援しております。特にM&A仲介や成長企業への資金調達仲介に注力し、営業人員の増強や業務提携先の拡大を通じて取引案件数の増加に努めてまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間はエクイティ・ファイナンス案件がEXIT条件を達成できず、また、M&A仲介や成長企業への資金調達仲介案件ではマッチング交渉が、当初計画より遅れたため、売上計上が第3四半期連結会計期間以降となり、金融事業の売上高は61百万円（前年同期比81.8%減）と大幅な減収となり、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

#### ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、特に「KOMBUCHA CLEANSE®」などの顧客満足度の高い商品を一般消費者向けに提供しております。2024年5月には新商品、機能性表示食品「KOMBUCHA DETO®」をリリースし、未開拓の機能性表示食品市場に進出してさらなる事業拡大を目指しております。当中間連結会計期間では、既存商品の販売を続けながら、新商品の露出度と認知度向上のための宣伝活動に注力してまいりました。しかしながら、既存商品の販促費を抑えた影響で新規会員獲得数が減少しました。また、新商品のPR施策の遅れも影響し、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は6億70百万円（前年同期比42.1%減）と大幅な減収となり、営業損失は1億18百万円（前年同期は営業損失4億71百万円）となりました。

#### クリーンエネルギー事業

株式会社ノースエナジーは、自家消費型太陽光発電システムの企画、販売、施工からメンテナンスまで一貫したサービスを提供しております。クリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた持続可能なエネルギーソリューションを提案し、事業の推進に努めてまいりました。当中間連結会計期間では、前連結会計年度から引き続きコスト削減や営業キャッシュ・フローの改善に取り組み、また垂直型両面太陽光発電設備のPRを北海道地域の自治体及び民間企業向けに開始し、新規顧客獲得に向けた営業活動を実施いたしました。しかしながら、太陽光発電設備の納品が計画比で遅延又は失注したことなどに伴い、クリーンエネルギー事業の売上高は4億88百万円（前年同期比44.5%減）と大幅な減収となり、原価率の圧縮による売上総利益の増加及び販管費の削減をしましたが、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

#### デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。既存サービスは順調に成長しており、新サービスのアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」や新たなEF0サービスである「Gyro-n EF0ネクスト」は市場で高く評価されており、新規契約数も増加しております。その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は1億45百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

### その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上の増加や、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」におけるグループ外管理部門の受託業務の増加、グループ外でのM&Aや相続等の相談による新規顧客獲得がありました。また、新体制発足に伴う事務所や備品等の初期費用も発生いたしました。その結果、その他事業の売上高は64百万円(前年同期比29.5%減)、営業利益は0百万円(前年同期比91.7%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は14億8百万円(前年同期比44.3%減)、営業損失は3億4百万円(前年同期は営業損失7億57百万円)、経常損失は5億37百万円(前年同期は経常損失4億33百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億42百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億29百万円)となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、6億83百万円減少し53億60百万円となりました。減少した主な要因は、売掛金、棚卸資産及び流動資産その他の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億61百万円減少し31億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4億22百万円減少し22億59百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から6期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業において投資先の株価動向など市場環境に大きく左右される収益構造が長年の課題であると認識しており、これに対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新し、2021年11月には新経営方針を、さらに2022年6月には2023年3月期から2025年3月期を対象とした「第1次中期経営計画」を公表しました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来の成長に資する新たな事業の確立を目指し、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現するために各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社として、エクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指し、事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的な収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを進めております。

連結子会社の株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するモデルです。前連結会計年度は、積極的に販売促進活動を進めましたが、販売条件を変更したことにより継続率が伸び悩み収益の拡大に結びつかず、黒字化には至りませんでした。当中間連結会計期間は、既存商品について一定期間販売が継続する営業施策に移行しながら販売を続ける一方で、新商品の「KOMBUCHA DETO®」の露出度と認知度向上を目指した宣伝活動に取り組んでまいりました。なお、新商品は株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種エビデンスに基づいて機能性を表示できるため、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上の拡大につながると見込んでおります。しかしながら、既存商品については、新商品の宣伝活動を積極的に行うために販売促進費を抑えたことにより新規会員獲得数が減少し、新商品に関しては、ブランドアンバサダー（タレント）の選定が遅れ本年6月までは宣伝活動ができず、PR施策が遅れが生じたことから、事業全体として黒字化には至っておりません。しかし、現在はブランドアンバサダーとの契約に加え、広告代理店との契約、LPの作成等の新商品の販売促進活動に必要な条件が整ったため、今後積極的に露出度と認知度の向上を推進してまいります。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得により、コスト削減や新規取引先の開拓が可能となり、新規取引先を開拓する部署の新設など、営業体制の強化を図りながら営業活動を推進いたしました。しかしながら、発電所の土地確保の遅れや工事、調査、検収の遅延により、黒字化の達成には至りませんでした。一方で、原材料の仕入れ先や工程管理、メンテナンス等の見直しによるコスト削減が奏功し、粗利率の改善を実現いたしました。また、組織変更に伴い、迅速に土地の確保ができる体制を整えました。これにより、建設業許可の取得に伴う幅広い工事対応と相まって、今後は事業の安定性と収益性向上への寄与を見込んでおります。当社グループは、2030年のCO<sub>2</sub>50%削減と2050年のカーボンニュートラル達成を目標に、脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えています。北海道を中心に培った太陽光発電事業の実績を活かし、「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売や、自家消費型太陽光発電設備の拡大を推進してまいります。さらに、寒冷地に適した垂直型両面発電設備を提案し、自治体および民間企業向けの営業活動を強化してまいります。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、前連結会計年度はエクイティ・ファイナンスの引受業務を親会社に移管したため新規投資案件の獲得がなく、M&A案件の獲得も少なかったことから黒字に至りませんでした。当中間連結会計期間はM&A仲介事業を中心に事業を拡大し、着実に収益貢献を図る体制を整えてまいりました。当中間連結会計期間に立ち上げた「企業と投資家のマッチング機能」の成果として、提携先のパートナーが増加し、セルサイド、バイサイドのクライアント数も順調に伸びております。また、少数私募債サービスを開始し、簡素な手続で迅速な資金調達仲介サービス提供に取り組んでまいります。これに加え、IPO準備中の企業に対しては、資金調達の手法や戦略についてのコンサルティングも提供しており、資本政策や資金調達計画の最適化を支援しております。今後も、M&A仲介を継続的に強化し、多様なニーズに応える資金調達支援を提供することで、企業の価値創造に貢献してまいります。また、証券会社ならではの資金調達手法を活用し、収益の確保を目指してまいります。

資金面においては、当社グループでは9億45百万円の現預金を、当社単体では5億72百万円の現預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいりますが、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,098	945,423
受取手形、売掛金及び契約資産	495,806	343,494
営業投資有価証券	56,107	9,400
棚卸資産	502,605	440,762
関係会社短期貸付金	444,557	1,589,424
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	129,667	20,599
その他	633,109	211,196
貸倒引当金	△43,630	△43,628
流動資産合計	3,192,321	3,516,672
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,197,998	1,209,437
その他(純額)	173,138	165,532
有形固定資産合計	1,371,137	1,374,969
無形固定資産		
のれん	30,593	28,146
その他	25,904	27,004
無形固定資産合計	56,498	55,151
投資その他の資産		
投資有価証券	87,335	69,888
関係会社長期貸付金	928,961	14,000
その他	395,875	324,027
投資その他の資産合計	1,412,171	407,915
固定資産合計	2,839,806	1,838,036
繰延資産	12,113	5,882
資産合計	6,044,242	5,360,591

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,752	77,811
短期借入金	18,000	3,000
関係会社短期借入金	490,000	485,000
1年内償還予定の社債	51,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	164,772	130,805
未払金	191,688	125,387
未払法人税等	5,021	3,114
引当金	35,762	10,285
その他	699,600	819,002
流動負債合計	1,787,197	1,706,005
固定負債		
社債	127,400	101,600
長期借入金	1,045,519	984,566
引当金	125,538	49,300
退職給付に係る負債	18,976	12,249
その他	257,510	247,170
固定負債合計	1,574,944	1,394,886
負債合計	3,362,142	3,100,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,284,923	2,711,762
利益剰余金	△5,413,188	△82,491
自己株式	△14,059	△14,135
株主資本合計	2,957,675	2,715,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△288	—
為替換算調整勘定	△278,349	△457,447
その他の包括利益累計額合計	△278,637	△457,447
非支配株主持分	3,061	2,011
純資産合計	2,682,099	2,259,699
負債純資産合計	6,044,242	5,360,591

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,526,175	1,408,104
売上原価	1,306,154	566,927
売上総利益	1,220,020	841,177
販売費及び一般管理費	1,977,441	1,146,162
営業損失(△)	△757,420	△304,984
営業外収益		
受取利息	23,232	20,256
為替差益	343,500	—
貸倒引当金戻入額	—	1
保険差益	2,663	17,188
その他	3,977	3,614
営業外収益合計	373,373	41,061
営業外費用		
支払利息	7,239	36,293
持分法による投資損失	33,840	37,969
為替差損	—	181,971
その他	7,885	17,151
営業外費用合計	48,965	273,385
経常損失(△)	△433,011	△537,309
特別利益		
固定資産売却益	2,616	—
関係会社株式売却益	—	220,000
資産除去債務戻入益	38,218	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	76,238
その他	6,531	—
特別利益合計	47,366	296,238
特別損失		
固定資産売却損	2	1,023
固定資産除却損	451	0
特別損失合計	454	1,023
税金等調整前中間純損失(△)	△386,100	△242,095
法人税、住民税及び事業税	1,884	3,115
法人税等調整額	△116,188	△1,696
法人税等合計	△114,303	1,419
中間純損失(△)	△271,796	△243,514
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△142,620	△1,049
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△129,176	△242,464

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△271,796	△243,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,556	288
為替換算調整勘定	△126,815	△186,317
持分法適用会社に対する持分相当額	11,062	7,220
その他の包括利益合計	△157,310	△178,809
中間包括利益	△429,107	△422,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△286,486	△421,273
非支配株主に係る中間包括利益	△142,620	△1,049

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失 (△)	△386,100	△242,095
減価償却費	14,203	9,848
のれん償却額	61,134	2,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△534	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,395	△6,726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,300	△76,238
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△37,609	△25,477
受取利息及び受取配当金	△23,232	△20,256
支払利息	7,239	36,293
為替差損益 (△は益)	△340,993	180,629
持分法による投資損益 (△は益)	33,840	37,969
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,614	1,023
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△220,000
資産除去債務戻入益	△38,218	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,755	151,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129,761	61,843
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	333,468	46,995
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,781	△378
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,493	162,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,848	△52,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,939	△29,766
その他の負債の増減額 (△は減少)	85,969	△12,231
その他	12,552	△36,125
<b>小計</b>	<b>△277,179</b>	<b>△31,332</b>
利息及び配当金の受取額	218	248
利息の支払額	△7,452	△36,363
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,693	1,510
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△308,106</b>	<b>△65,936</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,821	△3,957
有形固定資産の売却による収入	3,768	4,535
無形固定資産の取得による支出	△2,567	△3,075
関係会社株式の売却による収入	—	220,000
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	2,799	2,799
差入保証金の差入による支出	△33	△173
差入保証金の回収による収入	212	—
その他	—	△13,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,641</b>	<b>206,826</b>

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△374,200	△20,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,825	△94,920
社債の償還による支出	△41,800	△25,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,214	△1,511
割賦債務の返済による支出	△8,271	△8,271
自己株式の取得による支出	△32	△76
債権流動化による収入	200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,343	△150,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,610	3,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,480	△6,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,797	974,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	833,316	967,538

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2019年3月期から6期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業において投資先の株価動向など市場環境に大きく左右される収益構造が長年の課題であると認識しており、これに対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新し、2021年11月には新経営方針を、さらに2022年6月には2023年3月期から2025年3月期を対象とした「第1次中期経営計画」を公表しました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来の成長に資する新たな事業の確立を目指し、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現するために各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社として、エクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指し、事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的な収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを進めております。

連結子会社の株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するモデルです。前連結会計年度は、積極的に販売促進活動を進めましたが、販売条件を変更したことにより継続率が伸び悩み収益の拡大に結びつかず、黒字化には至りませんでした。当中間連結会計期間は、既存商品について一定期間販売が継続する営業施策に移行しながら販売を続ける一方で、新商品の「KOMBUCHA DETO®」の露出度と認知度向上を目指した宣伝活動に取り組んでまいりました。なお、新商品は株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種エビデンスに基づいて機能性を表示できるため、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上の拡大につながると見込んでおります。しかしながら、既存商品については、新商品の宣伝活動を積極的に行うために販売促進費を抑えたことにより新規会員獲得数が減少し、新商品に関しては、ブランドアンバサダー（タレント）の選定が遅れ本年6月までは宣伝活動ができず、PR施策が遅れが生じたことから、事業全体として黒字化には至っておりません。しかし、現在はブランドアンバサダーとの契約に加え、広告代理店との契約、LPの作成等の新商品の販売促進活動に必要な条件が整ったため、今後積極的に露出度と認知度の向上を推進してまいります。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得により、コスト削減や新規取引先の開拓が可能となり、新規取引先を開拓する部署の新設など、営業体制の強化を図りながら営業活動を推進いたしました。しかしながら、発電所の土地確保の遅れや工事、調査、検収の遅延により、黒字化の達成には至りませんでした。一方で、原材料の仕入れ先や工程管理、メンテナンス等の見直しによるコスト削減が奏功し、粗利率の改善を実現いたしました。また、組織変更に伴い、迅速に土地の確保ができる体制を整えました。これにより、建設業許可の取得に伴う幅広い工事対応と相まって、今後は事業の安定性と収益性向上への寄与を見込んでおります。当社グループは、2030年のCO<sub>2</sub>50%削減と2050年のカーボンニュートラル達成を目標に、脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えています。北海道を中心に培った太陽光発電事業の実績を活かし、「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売や、自家消費型太陽光発電設備の拡大を推進してまいります。さらに、寒冷地に適した垂直型両面発電設備を提案し、自治体および民間企業向けの営業活動を強化してまいります。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、前連結会計年度はエクイティ・ファイナンスの引受業務を親会社に移管したため新規投資案件の獲得がなく、M&A案件の獲得も少なかったことから黒字に至りませんでした。当中間連結会計期間はM&A仲介事業を中心に事業を拡大し、着実に収益貢献を図る体制を整えてまいりました。当中間連結会計期間に立ち上げた「企業と投資家のマッチング機能」の成果として、提携先のパートナーが増加し、セルサイド、バイサイドのクライアント数も順調に伸びております。また、少人数私募債サービスを開始し、簡素な手続で迅速な資金調達の仲介サービス提供に取り組んでまいります。これに加え、IPO準備中の企業に対しては、資金調達の手法や戦略についてのコンサルティングも提供しており、資本政策や資金調達計画の最適化を支援しております。今後も、M&A仲介を継続的に強化し、多様なニーズに応える資金調達支援を提供することで、企業の価値創造に貢献してまいります。また、証券会社ならではの資金調達手法を活用し、収益の確保を目指してまいります。

資金面においては、当社グループでは9億45百万円の現預金を、当社単体では5億72百万円の現預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいりますが、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の第163期定時株主総会決議により、2024年6月25日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から965,165千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から5,573,161千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,711,762千円、利益剰余金が△82,491千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益 計算書 (注) 3
	金融	ビューテ ィー&ヘル ルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	25,107	2,526,175	—	2,526,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	66,858	66,858	△66,858	—
計	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	91,966	2,593,033	△66,858	2,526,175
セグメント利益又は 損失 (△)	△16,106	△471,978	△35,887	△8,017	△531,989	4,991	△526,998	△230,421	△757,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△230,421千円には、セグメント間取引消去3,565千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△233,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益 計算書 (注) 3
	金融	ビューテ ィー&ヘル ルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,349	670,858	488,988	144,870	1,366,067	42,036	1,408,104	—	1,408,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	200	200	22,832	23,032	△23,032	—
計	61,349	670,858	488,988	145,070	1,366,267	64,869	1,431,137	△23,032	1,408,104
セグメント利益又は 損失 (△)	△27,932	△118,465	△47,702	3,329	△190,771	412	△190,359	△114,625	△304,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△114,625千円には、セグメント間取引消去4,072千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益53,029千円及び全社費用△171,728千円が含まれております。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。